

【公報種別】特許法第17条の2の規定による補正の掲載

【部門区分】第6部門第3区分

【発行日】平成26年10月2日(2014.10.2)

【公開番号】特開2012-123782(P2012-123782A)

【公開日】平成24年6月28日(2012.6.28)

【年通号数】公開・登録公報2012-025

【出願番号】特願2011-230987(P2011-230987)

【国際特許分類】

G 0 6 N 5/04 (2006.01)

【F I】

G 0 6 N 5/04 5 8 0 A

【手続補正書】

【提出日】平成26年8月20日(2014.8.20)

【手続補正1】

【補正対象書類名】特許請求の範囲

【補正対象項目名】全文

【補正方法】変更

【補正の内容】

【特許請求の範囲】

【請求項1】

連続値回帰分析において用いられる特徴を選択する方法であって、

入力としてトレーニングデータセットを提供するステップであって、該トレーニングデータセットは特徴及び対応する目標値を含み、該目標値は連続しており、前記特徴ごとに1つの目標値が存在するものと、

閾値に対して各前記目標値を閾値処理及び離散化するステップであって、離散化された目標値を生成するものと、

前記離散化された目標値を用いて前記特徴にカテゴリー特徴選択を適用するステップであって、選択された特徴をもたらすものと、

を含み、前記ステップはプロセッサにおいて実行される、方法。

【請求項2】

前記選択された特徴を用いて連続値回帰分析を実行するステップをさらに含む、請求項1に記載の方法。

【請求項3】

前記閾値処理及び離散化するステップは、前記目標値が分割される1つ又は複数の閾値に対するものである、請求項1に記載の方法。

【請求項4】

単一の閾値を、前記トレーニングデータセットにおける前記目標値の中央値になるよう選択するステップであって、結果として平衡の取れたクラスをもたらすものをさらに含む、請求項3に記載の方法。

【請求項5】

前記1つ又は複数の閾値は用途に特有の知識に基づく、請求項3に記載の方法。

【請求項6】

前記回帰分析は非線形である、請求項1に記載の方法。

【請求項7】

前記回帰分析は最小絶対偏差及び L_1 正則化を用いた異分散サポートベクター回帰である、請求項1に記載の方法。